

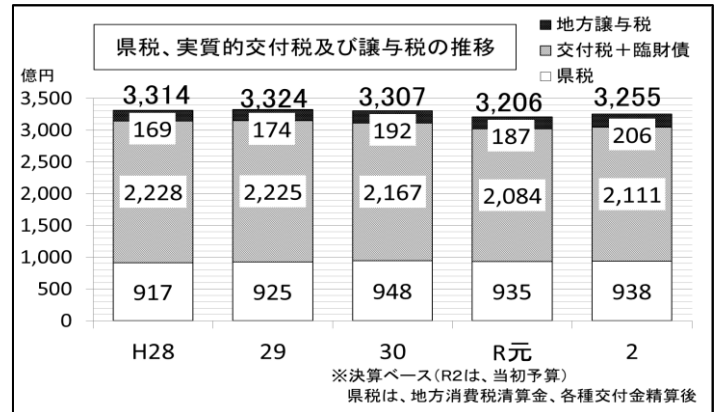
県財政の現状と見通しについて

令和2年10月9日
総務部財政課

1 歳入

(1) 主要一般財源

- 県税は、ここ数年は景気の回復等により伸びており、令和2年度当初予算においても、消費税率引上げ等の影響により増額と見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度以降は企業収益の悪化や消費活動の冷え込みによる減収が見込まれる。



- 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、人口減少等の影響により減少傾向にあり、平成28年度から令和元年度までの3年間で144億円減少しているが、令和2年度には新設された地域社会再生事業費の増等により、当初予算から15億円、対前年度で42億円の増加となる見込み。
- 県税、地方交付税に地方譲与税を含めた令和2年度の主要一般財源は、実質的交付税の増等により、対前年度で64億円増加するものの、平成28年度からの4年間では44億円の減少となる見込み。(いずれも、令和2年度の地方交付税の対当初予算15億円増を含む。)

(2) 基金

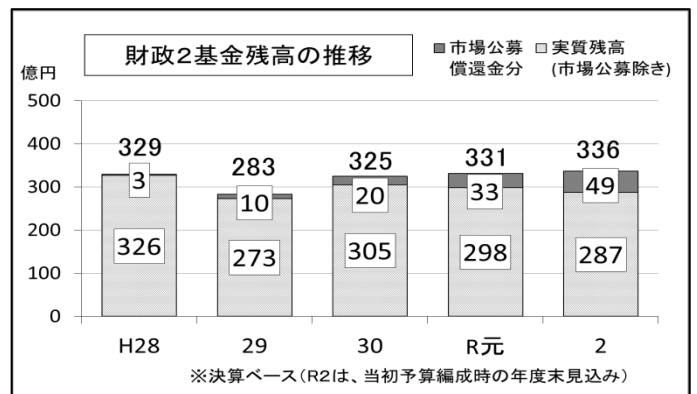
- 令和2年度の9月補正後の積立基金の残高は、これまで各種事業に積極的に活用してきた結果、平成28年度末と比較し6割程度にまで減少した。
地活基金の枯渇や財政2基金の減少等により、財源確保が一層厳しくなる。

(単位: 億円)

	H28	H29	H30	R元	R2
積立基金	619	551	515	514	356
うち地域活性化対策基金	98	63	10	4	0
うち財政2基金(実質残高)	326	273	305	298	147

※R元までは繰越事業分を含む年度末残高。R2は9月補正後の残高。
(R2: 9月補正後の財政2基金(実質残高)には決算積戻し見込額を含まない。)

- 令和元年度末の財政2基金残高は、年度末の積戻し等により331億円、市場公募債償還金の積立分(33億円)を除く実質残高は298億円となり、300億円を割り込んだ。
また、令和2年度当初予算では、財源不足により92億円取り崩し、年度末実質残高は減少する見込みとしていた。



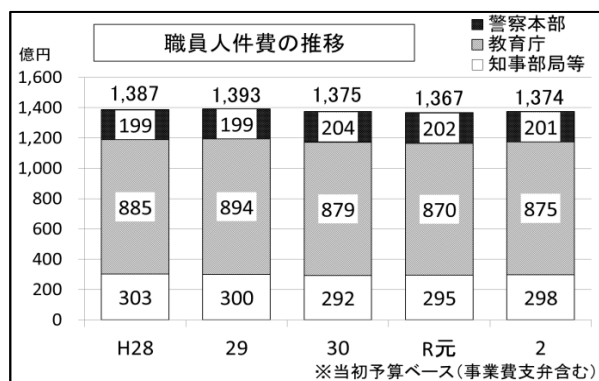
- さらに、財政調整基金については、令和2年度途中に感染症対策の財源として約81億円を取り崩し、一時的に枯渇したが、今後そのほとんどを国費に財源振替できると考えられる。ただし、今後追加の対策が必要になるなど、感染症の状況等によっては、収支不足が更に悪化することから、一定の残高確保が課題である。

2 歳出

(1) 人件費

知事部局等職員と教職員数の減少に伴い、職員人件費は減少傾向で推移してきた。

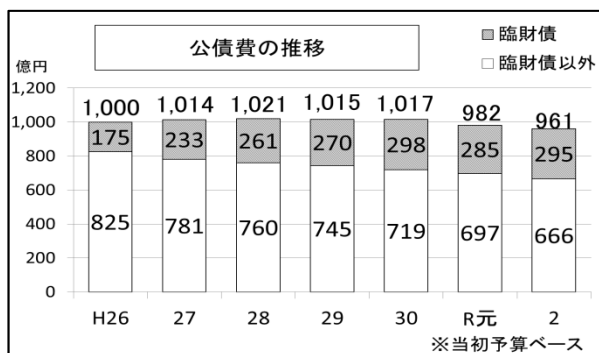
今後は、人口減少等に伴い職員数の一定の減少が見込まれるものの、令和4年度まで退職者が増加するほか、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う期末手当の支給等により、財政負担の増加が懸念される。



(2) 公債費

臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたことから、公債費は減少傾向で推移してきている。

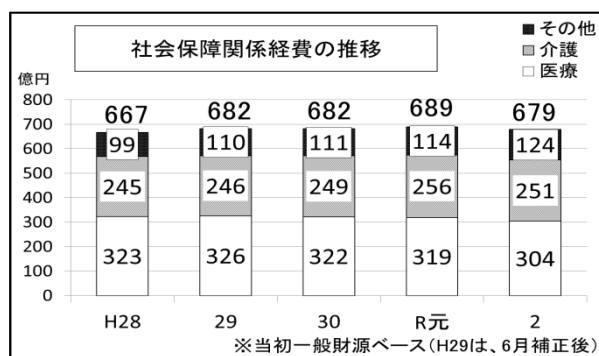
令和2年度は元金償還の減により公債費は減少したが、今後は横ばいで推移する見込み。



(3) 社会保障関係経費

高齢化の進行等により、社会保障関係経費は年々増加しており、ここ数年は高止まりの状況にある。

令和2年度は一時的に減少したものの、高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、増加傾向は続くものと見込まれる。

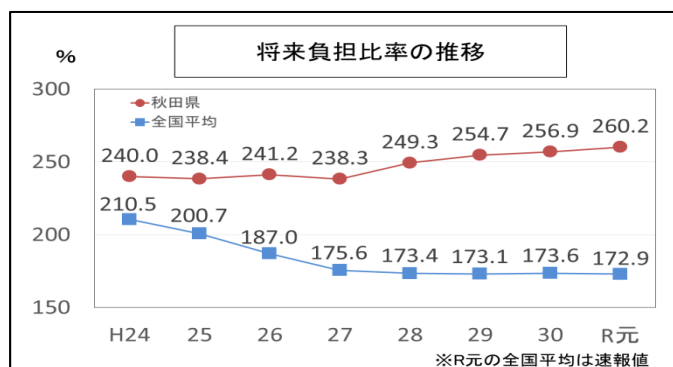


3 今後の財政運営

(1) 将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合)の推移

令和元年度は260.2%(全国42位、東北最下位)と昨年度より3.3ポイント増加(悪化)している。

また、全国的に指標は改善する傾向にある中で、本県はここ数年は右肩上がり指標が増加(悪化)してきている。



(2) 財政見通しと今後の財政運営

今後も標準財政規模（本県の一般財源の標準的な規模）などの減少の傾向が続くほか、感染症拡大の影響により収支不足が悪化し、基金の取り崩しや地方債発行による財源確保が必要になることなどから、将来負担すべき負債の割合が一層大きくなることが見込まれ、将来負担比率の更なる悪化が懸念される。

こうした厳しい財政状況を踏まえ、将来に負担を先送りすることのないよう、これまで以上に徹底した歳入・歳出の見直しが待ったなしの状況となっている。